

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成26年6月1日 至平成27年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (百万円)	91,810	98,633	124,811
経常利益 (百万円)	3,444	3,896	5,061
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,841	2,172	2,523
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,848	2,191	2,533
純資産額 (百万円)	20,963	23,569	21,650
総資産額 (百万円)	35,457	38,421	38,914
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	131.37	154.91	179.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	154.84	-
自己資本比率 (%)	59.0	61.2	55.5

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.59	59.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第28期第3四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による大規模な経済政策や金融緩和政策により円安・株価上昇が続く、企業業績の回復や設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移し、明るい兆しが見られました。一方で、消費税増税、円安の影響による商品価格の値上などにより、消費者の節約志向は高まり、依然景気の先行きは、不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、電気料金の値上や慢性的な人材不足、さらに業種・業態を超えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底や、当社の商品販売価格が当該地域で最も安値であることを保証する『価格保証宣言』を唱えた「安さ」の追求に取り組んでまいりました。また、当社グループでは、新規出店として7月にディオ松江南店（島根県松江市）及びラ・ムー久留米西店（福岡県久留米市）、10月にラ・ムー大垣店（岐阜県大垣市）及びディオ呉清水店（広島県呉市）を出店いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は986億3千3百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は38億9千6百万円（前年同期比13.1%増）、四半期純利益は21億7千2百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外に、飲食業、卸売事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

#### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、125億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ32億6千万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（96億8千9百万円から68億3千万円へ28億5千9百万円減少）、商品及び製品の減少（34億6千6百万円から32億5千4百万円へ2億1千2百万円減少）、その他の流動資産の減少（25億9千万円から23億8千6百万円へ2億3百万円減少）などによるものであります。

#### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、258億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億6千7百万円増加いたしました。

その変動要因は、無形固定資産の減少（4億7千7百万円から3億8千8百万円へ8千9百万円減少）に対して、有形固定資産の増加（166億8千5百万円から190億5千6百万円へ23億7千1百万円増加）及び投資その他の資産の増加（59億円から63億8千6百万円へ4億8千5百万円増加）によるものであります。

#### （流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、120億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億9千7百万円減少いたしました。

その変動要因は、短期借入金の増加（2億9千9百万円から5億9千6百万円へ2億9千7百万円増加）に対して、未払法人税等の減少（15億4千万円から4億3千8百万円へ11億1百万円減少）、支払手形及び買掛金の減少（82億8千1百万円から74億8千8百万円へ7億9千3百万円減少）、賞与引当金の減少（2億9千7百万円から1億4千7百万円へ1億5千万円減少）、その他の流動負債の減少（37億6百万円から33億5千7百万円へ3億4千8百万円減少）によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、28億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、長期借入金の減少(5億9千9百万円から4億3千2百万円へ1億6千7百万円減少)、その他の固定負債の減少(13億2千万円から10億8千7百万円へ2億3千2百万円減少)などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、235億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億1千9百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、利益剰余金の増加(186億1千2百万円から205億4百万円へ18億9千1百万円増加)などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、事業規模の拡大に伴い小売事業セグメントの従業員(当社グループからグループ外への出向者を除く)が64名、臨時雇用者(当第3四半期連結累計期間の平均雇用人員、1日8時間換算)が139名増加しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,413,200	14,413,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,413,200	14,413,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	14,413,200	-	1,566	-	1,728

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,021,800	140,218	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	14,413,200	-	-
総株主の議決権	-	140,218	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	389,200	-	389,200	2.70
計	-	389,200	-	389,200	2.70

(注) 当第3四半期会計期間末現在の大黒天物産株式会社の所有自己株式数の合計は、389,315株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名(新職名)	旧役名(旧職名)	氏名	異動年月日
取締役 (加工食品部長兼シンデレラ部長 兼物流戦略室長)	取締役 (加工食品部長兼シンデレラ部長)	新谷 義昭	平成26年10月20日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,689	6,830
受取手形及び売掛金	16	21
商品及び製品	3,466	3,254
原材料及び貯蔵品	100	109
その他	2,590	2,386
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	15,850	12,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,191	10,809
土地	4,169	5,284
その他(純額)	2,323	2,962
有形固定資産合計	16,685	19,056
無形固定資産		
のれん	244	183
その他	232	204
無形固定資産合計	477	388
投資その他の資産		
建設協力金	1,184	1,200
差入保証金	2,477	2,747
その他	2,260	2,461
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	5,900	6,386
固定資産合計	23,063	25,831
資産合計	38,914	38,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,281	7,488
短期借入金	299	596
未払法人税等	1,540	438
賞与引当金	297	147
その他	3,706	3,357
流動負債合計	14,126	12,028
固定負債		
長期借入金	599	432
退職給付に係る負債	15	15
資産除去債務	1,203	1,288
その他	1,320	1,087
固定負債合計	3,138	2,823
負債合計	17,264	14,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,566	1,566
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	18,612	20,504
自己株式	312	312
株主資本合計	21,595	23,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	20
その他の包括利益累計額合計	6	20
新株予約権	3	12
少数株主持分	44	49
純資産合計	21,650	23,569
負債純資産合計	38,914	38,421

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	91,810	98,633
売上原価	70,795	75,847
売上総利益	21,014	22,786
販売費及び一般管理費	17,594	18,925
営業利益	3,420	3,860
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	0	0
受取賃貸料	18	17
その他	26	14
営業外収益合計	64	52
営業外費用		
支払利息	27	13
貸倒引当金繰入額	11	0
その他	0	3
営業外費用合計	39	16
経常利益	3,444	3,896
特別利益		
リース解約益	71	-
特別利益合計	71	-
税金等調整前四半期純利益	3,516	3,896
法人税、住民税及び事業税	1,617	1,633
法人税等調整額	51	85
法人税等合計	1,668	1,719
少数株主損益調整前四半期純利益	1,847	2,177
少数株主利益	6	4
四半期純利益	1,841	2,172

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,847	2,177
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	13
その他の包括利益合計	0	13
四半期包括利益	1,848	2,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,842	2,186
少数株主に係る四半期包括利益	6	4

**【注記事項】**

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	1,633百万円	1,752百万円
のれんの償却額	61百万円	61百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月20日 定時株主総会	普通株式	252	18	平成25年5月31日	平成25年8月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月19日 定時株主総会	普通株式	280	20	平成26年5月31日	平成26年8月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	131円37銭	154円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,841	2,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,841	2,172
普通株式の期中平均株式数(株)	14,019,521	14,023,981
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	154円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	6,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年9月6日取締役会決議 第5回ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 150個 普通株式 15,000株 行使価格 2,864円	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、平成27年6月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.4%から32.8%に変更されます。また、平成28年6月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.4%から32.1%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が149百万円減少し、法人税等調整額の金額(借方)が150百万円及びその他有価証券評価差額金の金額が0百万円それぞれ増加いたします。

なお、当連結会計年度における実際の影響額は、当連結会計年度末の一時差異を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月8日

大黒天物産株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。